

令和3年度 えびの市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	計画書No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費	総事業費Aの財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中で課題等 ②今後の方向性
						B 国費 ※Fを除く	C 交付金を充当した 県費	D その他	E 一般財源	F 臨時交付金					
合計					473,008,953	7,268,000	272,204,267	0	0	193,536,686					
1	1	えびの消防署感染症対策負担金事業	企画課	①感染症患者接触に対するリスク軽減のため、えびの消防署換気施設及び洗面台を改修するもの。 ②えびの消防署の換気施設及び洗面台改修に伴う負担金 ③西諸広域行政事務組合	3,190,000	0	0	0	0	3,190,000	R3.12	R4.3	西諸広域行政事務組合えびの消防署職員の新型コロナウイルス感染対策として、洗面台水道を非接触型に改修した。 ②職員それぞれの感染対策と併せた施設の感染対策を講ずることにより、火災や救急搬送など非常時の対応に備えることができた。	①救急業務及び消防業務に支障を生じさせないため、感染対策として施設をロスタイム換気へ改修するとともに、洗面台水道を非接触型に改修した。 ②職員それぞれの感染対策と併せた施設の感染対策を講ずることにより、火災や救急搬送など非常時の対応に備えることができた。	①西諸広域行政事務組合全体での取組ができなかった。 ②感染状況は落ち見ているので、各消防署及び分遣所の状況を踏まえて対応を検討する。
2	2	行政デジタル推進事業	企画課	①平時での行政事務の電子化による効率化や情報共有、新型コロナウイルス感染症対策及び災害発生時の迅速な情報共有並びにテレワーク勤務の推進を図るもの。 ②無線環境構築委託、映像機器類購入費、ノートパソコン50台 ③えびの市	12,076,218	0	0	0	0	12,076,218	R3.12	R4.3	行政事務の効率化や迅速な情報共有等を図るため、会議室の無線環境構築や映像機器を購入した。 【経費内訳】 無線環境構築：121,000円(無線ルーター2台) 映像機器：5,698,000円(3台) モバイルノート：6,257,218円(30台)	①テレワーク環境の整備により、分散勤務・在宅勤務の導入が可能となった。 ②職員の出社抑制やリモート会議及びペーパーレス会議の促進につながり対面による感染リスクの回避・感染防止が図られた。	①庁内の無線環境整備が必要。 ②更新予定のLWAN端末のモバイル化・ペーパーレス会議を推進する。
3	3	避難所用テント購入事業	基地・防災対策課	①災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、体調不良者等の居住スペースを確保するため、避難者用テントを整備するもの。 ②避難者用テント200張 ③市内各避難所	1,859,000	0	0	0	0	1,859,000	R4.1	R4.3	避難者用テント200張を購入した。	①②テントを整備したことにより、避難所における体調不良者及び他の避難者の安心の確保を図ることができた。	①整備後の保管場所の確保 ②災害時にスムーズに活用できるように定期的な点検が必要である。
4	4	避難所用公衆無線LAN環境整備事業	基地・防災対策課	①災害時に、電話回線が利用できない場合でも、避難者等がインターネットを活用し、災害情報のほか新型コロナウイルス感染症の情報などを収集することができるよう、wifi環境を整備するもの。 ②wifi環境整備事業委託料 ③市内指定避難所	11,470,800	7,268,000	0	0	0	4,202,800	R3.10	R4.3	指定避難所8か所にアクセスポイント15台を設置した。(市民体育館・保健センター・防災食育センター・文化センター・飯野駅前地区体育館・飯野地区コミュニティセンター・上江地区体育館・老人福祉センター)	①②各指定避難所において、よりスムーズにインターネットを通じた災害情報や新型コロナウイルス感染情報などの情報の収集や通信手段を確保することができた。	①特になし ②定期的な点検が必要である。
5	7	アウトドアアクティビティ広報事業	観光商工課	①コロナ禍で打撃を受けた本市の観光事業について、アウトドアステーションを拠点に取り組むクロスバイクやeバイクのレンタサイクルといったアウトドアアクティビティをはじめ、本市が取り組む観光推進の取り組みを、テレビやラジオを活用し広く情報発信するもの。 ②番組制作費 ③番組制作会社	7,920,000	0	0	0	0	7,920,000	R3.11	R4.3	影響力の高いテレビを通じて、本市の観光をはじめとする地域活性化に向けた取組や地域の素材、人、特産品を紹介し、本市への誘客につなげることを主目的に、5分間の紹介番組を13回分制作し放送した。	①効果・成果/R4.12.7(火)の第1回放送から毎週火曜18:55からの5分間の本市紹介番組を、R4.3.1(火)までの間、全13回にわたり放送した。 ②検証/コロナ禍で打撃を受けた本市の観光産業の活性化に繋げることができた。	①放送後のアンケートでは、コロナが落ち着いたら本市を訪れたいという意見を多く頂いたが、放送により本市への誘客に実際のどの程度影響があったかの測定が難しい。 ②年間を通じた本市の紹介としては不十分であるが、本市の魅力を紹介する材料として、今後の観光PRに活用していく。
6	8	事業者収入減対策事業補助金	観光商工課	①宮崎県知事が発令した緊急事態宣言の発令期間において、外出自粛及び食制限等の影響を受け、期間中の収入が減少した事業者に対し、商工会を通じて支援を行うことにより、事業の維持、継続を図るもの。 ②商工会への補助金 ③えびの市商工会	13,235,982	0	0	0	0	13,235,982	R3.7	R3.10	新型コロナウイルス感染症感染拡大により売上高が減少している事業者に対し、商工会を通じて減収事業者対策支援金を交付することで、事業の維持及び継続を図った。 【経費内訳】 商工会補助金：13,253,982円	①効果・成果/91事業者に対し支援金を支給した。 ②検証/支援金を支給することにより、事業者の事業継続を図ることができた。	①多くの事業者が影響を受けていることから、事業の周知方法等が課題である。 ②支援対象の把握など商工団体等と連携を図りながら事業者支援を行っていく。
7	9	プレミアム付商品券発行事業補助金	観光商工課	①市民の応援消費を促すための消費喚起策として、県のみやざき応援消費活性化事業を活用し、30%のプレミアムを付与するプレミアム付商品券発行事業に対し補助を行うもの。 ②商工会への補助金 ③えびの市商工会(住民基本台帳に記載されている全市民)	32,923,367	0	14,123,000	0	0	18,800,367	R3.4	R4.2	低迷する市内経済を安定的な成長軌道へ戻すための消費喚起策として、県が15%、市が15%のプレミアムを付与する「プレミアム付商品券発行事業」の実施に対し補助を行った。 【経費内訳】 商工会補助金：29,217,438円	①効果・成果/商品券(1冊10,000円)を8,984冊販売し、全加盟店共通券160店舗、地元企業応援147店舗での利用があった。 ②検証/商品券が利用されることにより、市内の消費喚起につながり感染症の影響が緩和された。	①行政事務連絡文書、新聞折込で広報を行っているが、一部の世代に対し周知が図られていない。 ②商工会と連携して、事業者及び利用者にとって有益な事業となるよう実施していく。
8	10	宿泊応援クーポン事業	観光商工課	①観光客の減少に伴う市内宿泊施設への宿泊を促進するため、県民宿泊者を対象として、市内で利用可能な3,000円のクーポン券(商品券6,000セット)を配布するもの。 ②クーポン券3,000円×6,000セット及び事務費、消耗品費 ③市内の宿泊施設に宿泊した宮崎県民	14,181,599	0	0	0	0	14,181,599	R3.11	R4.3	観光客の減少を受けての対策として、市内宿泊施設の利用者に対し1泊以上宿泊した者1名につき、3,000円分の「田の神さあ商品券」を交付し、市内宿泊施設への誘客を促進するとともに、相乗効果により市内商工業者の支援と地域経済の循環を図った。	①効果・成果/3,000円分の商品券を4,329セット交付した。 ②検証/市内宿泊施設の利用促進と、市内の消費喚起につながり感染症の影響が緩和された。	①令和3年12月1日より事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により予定していた期間より短い期間での実施となった。 ②宿泊施設に限定した支援から、商工会と連携して、事業者及び利用者にとって有益な事業となるよう実施していく。

令和3年度 えびの市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	計画書No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費	総事業費Aの財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中で課題等 ②今後の方向性
						B 国費 ※Fを除く	C 県費	D その他	E 一般財源	F 臨時交付金					
9	11	アウトドアイベント企画事業	観光商工課	①コロナ禍における観光客の趣向の変化により、アウトドアイベント(トレッキングツアー、SUP体験、ガイド養成ツアーなど)等を企画、実施し、アウトドアの普及推進と誘客につなげる取組みを行うもの。 ②アウトドアビジターセンター管理業務委託料 ③アウトドアビジターセンター指定管理者	261,900	0	0	0	0	261,900	R3.4	R4.3	コロナ禍における観光客の趣向の変化にあわせ、アウトドアイベント等を企画、実施することでアウトドアの普及推進と、本市への誘客増に繋げることで、地域経済、観光産業の活性化を図った。	①効果・成果/トレッキングやサイクリング等、21のイベントを企画、実施し、約150人の参加をいただいた。 ②検証/アウトドアシティブのの推進と、コロナ禍で打撃を受けた本市観光産業の活性化に繋げることができた。	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により当初予定していたすべての企画を実施することはできなかった。 ②一年間を通したイベントの企画実施に努め、アウトドアシティブのの推進と、本市への誘客増を目指す。
10	12	観光PR事業	観光商工課	①コロナ禍で落ち込んだ地域の活性化につなげるため、地元ラジオ局の番組である「んぐモンタン西諸Radio」で、西諸地域の観光、歴史、方言等をPRするもの。 ② ③ローカルラジオ局	231,000	0	0	0	0	231,000	R3.9	R4.3	ラジオを通じて、本市を含む西諸地域の観光をはじめとする情報を発信することで、西諸地域及び本市への誘客につなげることを目的に、30分間の西諸地域応援番組組へ協賛し、西諸地域の活性化を図った。	①効果・成果/R3.9.4(土)の放送分から毎週土曜14:00からの30分間の西諸応援番組を協賛することで地域PRをおこなった。 ②検証/コロナ禍で打撃を受けた本市を含む西諸地域の活性化に繋げることができた。	①放送により本市への誘客に実際に西諸地域の程度影響があったかの測定が難しい。 ②本市だけでなく、西諸地域一体として期待されるPRによる相乗効果が期待される。
11	17	小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業①	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策に係る消毒液及びハンドソープを購入するとともに、感染リスクを軽減を図るため、各学校の水道について、ハンドレバーへ取り替えを進めるもの。 ②消毒液、ハンドソープ、ハンドレバー等の消耗品費 ③市内小中学校	1,904,033	0	0	0	0	1,904,033	R3.4	R4.3	各学校において、感染症対策に係る消毒液及びハンドソープなどを購入し、感染のリスクを軽減に努めた。また各学校の状況に応じて、手洗い場の蛇口をハンドレバーに切り替えた。	①感染対策消耗品 小学校：623,092円 中学校：761,496円 ハンドレバー取替 小学校：374,222円 中学校：145,607円 ②各学校において、感染対策を行うことにより、集団感染等の軽減に努めることができた。	①ハンドレバーの設置に伴い、児童の握力低下等にならないような活動も取り入れる必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症については、減少傾向にあるが、引き続き感染対策には配慮する必要がある。
12	18	小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業②	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策に係る非接触式検知器を購入し、各学校において感染対策を行うもの。 ②備品購入費 ③市内小中学校	475,200	0	0	0	0	475,200	R3.4	R4.3	非接触式検知器を持っていない学校(小学校3校、中学校3校)に購入し、各学校の玄関に設置した。	①非接触式検知器を持っていない学校に各1台設置 ②非接触式検知器を購入し、玄関に設置したことにより、来校者の感染及び学校職員の事務負担軽減につながった。	①故障時の予算等の確保がされていない。 ②来校者に関しては引き続き非接触式検知器の使用を進めていく。
13	19	スクール・サポート・スタッフ事業	学校教育課	①教師が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等のサポートを行うスクール・サポート・スタッフを配置するもの。 ②スタッフの費用弁償 ③市内小中学校	1,693,000		1,591,000			102,000	R3.4	R4.3	教職員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等のサポートを行うスクール・サポート・スタッフを2名配置した。	①(1)飯野小学校1名(条件:19学級以上の学校がない市町村) (2)加久藤小兼真等小1名(条件:11学級以下の学校) ②スクール・サポート・スタッフの配置により、教職員の事務負担の軽減及び質の高い授業の実施ができた。	①配置の継続性が保証されていない。業務の明確化がされていない。人材の確保が難しい。 ②業務の明確化等を行い、教職員の負担軽減や質の高い授業の実施を目指していく。
14	20	農業制度資金利子補給事業	畜産農政課	①新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、県が制度化している「みやざきの農を支えるひなた資金(うち経済変動・伝染病対策資金)」の融資に伴う利子の全部を補給支援するもの。 ②利子補給支援 ③市内の農畜産業経営体	469,862		234,931			234,931	R3.4	R4.3	県が制度化している「みやざきの農を支えるひなた資金(うち経済変動・伝染病対策資金)」の融資に伴う利子補給を行った。 利子補給件数：10件	①農業経営に影響を受けている農業者に対し、必要な経費を迅速に融通した。 ②必要な経費を迅速に融通することにより、経営の再建及び維持安定を図ることができた。	①融資を利用できる金融機関が少ない。 ②影響を受ける農業者への周知徹底を行っていく。
15	22	分散勤務対応基幹系ネットワーク整備事業	企画課	①分散勤務に対応できるよう、基幹系ネットワークの整備を行うもの。 ②ネットワーク整備委託料 ③えびの市(文化センター)	1,023,000	0	0	0	0	1,023,000	R3.10	R3.12	文化センターで基幹系業務が行えるようネットワーク整備を行った。 【経費内訳】 ネットワーク整備：1,023,000円	①②緊急時における分散勤務・代替職場の環境整備が図られた。	①②有事の際などにおける分散勤務体制等を明確化する必要がある。
16	23	LINE情報発信強化事業	企画課	①新型コロナウイルス感染症に係る情報(感染者の情報や支援策の情報、ワクチン接種に関する情報等)を、より速やかに分かりやすく正確に情報発信するため、LINE公式アカウントの機能を活用し情報発信の充実を図るもの。 ②LINE公式アカウント対応ツール構築委託料、システム使用料 ③えびの市	1,496,000	0	0	0	0	1,496,000	R3.4	R4.3	LINE公式アカウントの有効活用のためのメニュー機能を構築した。 【経費内訳】 Kanamoto構築：649,000円 システム使用料：847,000円	①②利用者が多いLINEを利用して新型コロナウイルス感染症関連情報を発信することにより、迅速に的確な情報を届けることができた。	①友たち件数の拡充及びブロック防止 ②メニュー機能の改修及び発信情報の拡充
17	24	ホームページ情報発信強化事業	企画課	①新型コロナウイルス感染症に係る情報(感染者の情報や支援策の情報、ワクチン接種に関する情報等)を、より速やかに分かりやすく正確に情報発信するため、ホームページのリニューアルを行うもの。 ②ホームページ構築委託料、レンタルサーバー使用料(R4.3分) ③えびの市	14,226,300	0	0	0	0	14,226,300	R3.8	R4.3	新型コロナウイルス感染症関連の特設サイトも新規開設し、スマートフォンでの最適化表示やレコメンド機能の追加等を備えた新たなホームページを構築した。 【経費内訳】 ホームページ構築：14,161,950円 レンタルサーバー使用料：64,350円	①②新型コロナウイルス感染症関連の特設サイトを開設することで情報発信の強化が図られ関連情報を取得しやすくなった。	①検索性のさらなる向上が必要。 ②積極的な情報発信に引き続き取り組む。

令和3年度 えびの市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	計画書No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費	総事業費Aの財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B 国費 ※Fを除く	C 県費	D その他	E 一般財源	F 臨時交付金					
18	25	地場産品情報発信強化事業	企画課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の地場産品取扱事業者を支援するため、インターネットを通じて市内の地場産品のPRを行うもの。 ②広告費 ③えびの市	3,855,673	0	0	0	0	3,855,673	R3.11	R4.3	ふるさと納税返礼品として取り扱っている市内地場産品の情報発信のため、楽天ふるさと納税Web広告によりPRを行った。 【経費内訳】 広告料3,855,673円	①返礼品としての本市の地場産品PR効果もあり、ふるさと納税寄附金額は対前年度比2,606件の増となった。 ②検索広告によるニーズに合わせたPRを行うことにより、潜在的な消費者の掘り起こしにつながった。	①クリック数に応じた支出であるため、予算が見込みづらい。 ②返礼品の状況に応じたPR方法を引き続き検討する。
19	27	公共施設用感染防止消耗品購入事業		①市内公共施設における感染防止及びマスク着用に伴う熱中症予防のため、消毒薬等の資材を整備するもの。 ②マスクや消毒薬、パーテーション等の消耗品 ③市内各公共施設	111,780	0	0	0	0	111,780	R3.4	R4.3	市内の公共施設における感染防止対策のため、マスクや消毒薬、パーテーション等を購入し、設置したものの。 【経費内訳】 消耗品費111,780円	①②公共施設に感染防止対策用のマスクや消毒薬、パーテーション等を整備したことにより、公共施設における感染防止対策が図られた。	①②今後も継続した感染防止対策が必要であるが物によっては不足があり、入手に時間がかかる可能性もあるため、計画的な調達が必要である。
20	28	事業者収入減対策事業補助金②	観光商工課	①宮崎県知事が発令した緊急事態宣言の発令期間において、外出自粛及び会食制限等の影響を受け、期間中の収入が減少した商工業者に対し、商工会を通じて支援を行うことにより、事業の維持、継続を図るもの。 (R3.8収入減少事業者分) ②商工会への補助金 ③えびの市商工会	8,893,597	0	0	0	0	8,893,597	R3.8	R3.12	宮崎県知事が発令した緊急事態宣言の発令期間において、外出自粛及び会食制限等の影響を受け、期間中の収入が減少した商工業者に対し、商工会を通じて支援を行うことにより、事業の維持、継続を図るもの。 【経費内訳】 商工会補助金：8,893,597円	①効果・成果/83事業者に対し支援金を支給した。 ②検証/支援金を支給することにより、事業者の事業継続を図ることができた。	①多くの事業者が影響を受けていることから、事業の周知方法等が課題である。 ②支援対象の把握など商工団体等と連携を図りながら事業者支援を行っていく。
21	29	事業者収入減対策事業補助金③	観光商工課	①宮崎県知事が発令した緊急事態宣言の発令期間において、外出自粛及び会食制限等の影響を受け、期間中の収入が減少した商工業者に対し、商工会を通じて支援を行うことにより、事業の維持、継続を図るもの。 (R3.9収入減少事業者分) ②商工会への補助金 ③えびの市商工会	8,262,197	0	0	0	0	8,262,197	R3.11	R4.3	宮崎県知事が発令した緊急事態宣言の発令期間において、外出自粛及び会食制限等の影響を受け、期間中の収入が減少した商工業者に対し、商工会を通じて支援を行うことにより、事業の維持、継続を図るもの。 【経費内訳】 商工会補助金：8,262,197円	①効果・成果/110事業者に対し支援金を支給した。 ②検証/支援金を支給することにより、事業者の事業継続を図ることができた。	①多くの事業者が影響を受けていることから、事業の周知方法等が課題である。 ②支援対象の把握など商工団体等と連携を図りながら事業者支援を行っていく。
22	30	起業家支援事業	観光商工課	①えびの市起業支援センターを拠点に、インキュベーションマネージャーを核として、入居起業家の自立支援、新型コロナウイルス感染症感染拡大により影響を受けた市内商工業者の経営相談等を通じて、市内での事業化の促進と、市内商工業者の経営支援を行うもの。また、起業支援センターへの起業家誘致も並行して推進し、商工会や他の起業家等との連携を図りながら事業を展開するもの。 ②起業支援センターへの補助金 ③えびの市起業支援センター	12,694,222	0	0	0	0	12,694,222	R3.4	R4.3	えびの市起業支援センターを拠点に、新型コロナウイルス感染症感染拡大により影響を受けた市内商工業者の経営相談等を通じて、市内での事業化の促進と、市内商工業者の経営支援を行った。 【経費内訳】 起業支援センター運営補助金：12,694,222円	①効果・成果/年間663件の経営相談に対応した。 ②検証/経営相談の実施により、事業者の事業継続及び経営安定につながった。	①経営相談の窓口として、市内事業者に対し浸透を図ることが課題となっている。 ②他の支援機関や商工団体等と連携を図りながら事業者支援を行っていく。
23	31	プレミアム付商品券発行事業補助金②	観光商工課	①外出自粛等の行動制限を伴う県独自の緊急事態宣言が出され、市内事業者は大きな打撃を受けたことから、市民の応援消費を促すための消費喚起策として、30%のプレミアムを付与するプレミアム付商品券発行事業に対し補助を行うもの。 ②商工会への補助金 ③えびの市商工会(住民基本台帳に記載されている全市民)	33,146,017	0	0	0	0	33,146,017	R3.11	R4.3	外出自粛等の行動制限を伴う県独自の緊急事態宣言が出され、市内事業者は大きな打撃を受けたことから、市民の応援消費を促すための消費喚起策として、30%のプレミアムを付与するプレミアム付商品券発行事業に対し補助を行った。 【経費内訳】 商工会補助金：33,146,017円	①効果・成果/商品券(1冊6,500円)を17,866冊販売し、全加盟店共通券162店舗、地元企業応援券165店舗、地元飲食店応援券54店舗での利用があった。 ②検証/商品券が利用されることにより、市内の消費喚起につながり感染拡大の影響が緩和された。また、タウンメール利用によって多くの市民に対し周知を図ることができた。	①プレミアム率の高さから、購入希望者が多く、希望する冊数の購入ができなかった。 ②商工会と連携して、事業者及び利用者にとって有益な事業となるよう実施していく。
24	32	中小企業事業継続支援事業補助金	観光商工課	①外出自粛及び会食制限等の影響を受け、令和3年1月以降の収入が減少した商工業者を対象に、えびの市商工会が実施する中小企業事業継続支援事業に対し補助を行うもの。 ②商工会への補助金 ③えびの市商工会	1,650,870	0	0	0	0	1,650,870	R3.11	R4.3	外出自粛及び会食制限等の影響を受け、令和3年1月以降の収入が減少した商工業者を対象に、えびの市商工会が実施する中小企業事業継続支援事業に対し補助を行った。 【経費内訳】 商工会補助金：1,650,870円	①効果・成果/14事業者に対し支援金を支給した。 ②検証/支援金を支給することにより、事業者の事業継続を図ることができた。	①今回対象とはならなかったが、多くの事業者が影響を受けていることから、支援対象の設定が課題である。 ②支援対象の把握など商工団体等と連携を図りながら事業者支援を行っていく。

令和3年度 えびの市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	計画書No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費	総事業費Aの財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B 国費 ※Fを除く	C 県費	D その他	E 一般財源	F 臨時交付金					
25	33	地産地消応援消費対策事業	畜産農政課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農畜産物の消費回復を図るため、飯野高校生を対象に応援消費活動を行い、地産地消を通して、農畜産物への理解醸成を図るもの。 ②えびの市畜産振興会への補助金 ③えびの市畜産振興会	2,753,336	0	1,553,336	0	0	1,200,000	R3.10	R4.3	飯野高校生を対象にえびの産宮崎牛・豚肉・米・野菜を使用した特別弁当を提供し、生産者と意見交換を行い、畜産業及び地産地消に対する理解醸成を図った。	①生産者代表と意見交換を行い、畜産業への理解や実際に生産された食材を食したことにより地産地消への理解が深められた。 2回実施(宮崎牛弁当・豚肉弁当) ②弁当の作成を道の駅えびのと協力でき、素晴らしい地元産食材の弁当を提供することが出来た。	①畜産農家との意見交換を計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、代表者だけの意見交換となった。弁当作成において、道の駅えびのの労力負担が大きかった。 ②地元産食材に対する理解醸成が図れたため、今年度で事業は終了となる。市単独での実施は難しいため、今後、このような取り組みを活用していきたい。
26	34/35	営業時間短縮要請協力金	観光商工課	①県の営業時間短縮要請に応じた市内の飲食店等に対して、営業時間短縮要請協力金を支給するもの。 ②営業時間短縮要請協力金 ③市内に所在し、ガイドラインを遵守している飲食店等。	283,004,000	0	254,702,000	0	0	28,302,000	R3.8	R4.3	県の営業時間短縮要請に応じた市内の飲食店等に対して、営業時間短縮要請協力金を支給した。 【経費内訳】 協力金：283,004,000円	①効果・成果／8月分107店舗、9月分107店舗、1月25日から2月13日分103店舗、2月14日から3月6日分103店舗に対し協力金を支給した。 ②検証／協力金を支給することにより、より多くの飲食店が営業時間短縮に応じ、感染症拡大の防止が図られた。	①営業時間短縮要請が発出されてから短期間での事業実施となるため事業の周知等が課題である。 ②県や他市町村と連携して今後も感染症対策と事業者支援を行っていく。